



格差を是正し、暮らしを豊かに



高市内閣の支持率の「続落」理由は物価対策だと指摘されます。賃金は約30年間、物価上昇に追いつかず、年金も同様です。我々は消費税廃止（一世帯平均約30万円の負担）を目標に、2年後に8%に戻させない闘いが必要です。

格差は顕著です。イーロン・マスクの資産は約160兆円。ファーストリテイリングの柳井正の資産は7兆円です。元々は勤労者が創り出した「資産」を生活向上に活用するためには富裕税の創設が必要です。

年間の収入一位はソフトバンクの孫正義です。総収入約189億円の内、配当は約188億円。配当課税は一律15%の所得税と住民税5%で20%です。金融所得（不労所得）への課税強化が必要です。

米国では格差拡大が酷く、それを是正するマムダニ・ニューヨーク市長（民主社会主義者）等の活躍がありま

す。彼は例えば州知事（民主党）と相談し、超富裕層への「高級セカンドハウス（別宅）」へ課税し、財政再建と公共サービス向上に使います。

また合田寛さんは紹介しています。「スペインでは22年、資産額約5億円以上の富裕者に資産額に応じて1・7%〜3・5%の累進課税を課す『連帯富裕税』を導入」「最近では米国・ワシントン州で年収約16億円超の部分に9・9%を課税する『ミリオネア税』を創設する新法が成立した」等々と。

こうした動きに学び、庶民増税や負担増を繰返す自民党等の政治に対し、大企業・富裕層への具体的課税と具体的活用方法を提示し、勤労者階級の支持を得て政治を変えたいものです。

労働大学企画編集委員 福田 実